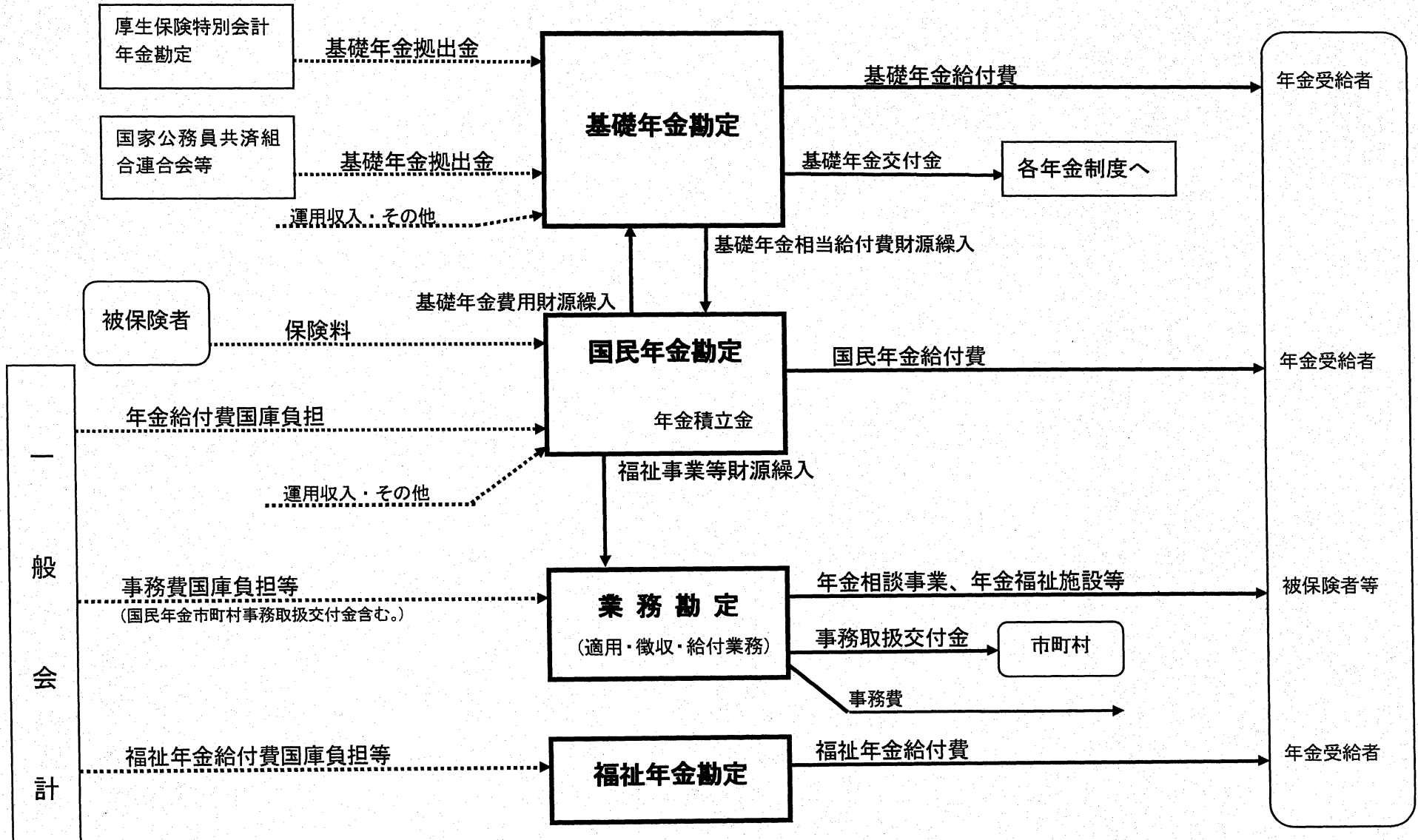


# 国民年金特別会計(業務勘定)

## 平成16年度省庁別財務書類

# 国民年金特別会計の仕組み



歳 入 歳 出 決 算 額

1 歳 入

款 ・ 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 (△ は 減) (円)
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入	69,817,080,000	69,417,080,000	69,417,080,000	0	0	△ 400,000,000
0300-00 他 勘 定 より 受 入						
0301-00 国 民 年 金 勘 定 より 受 入	86,411,185,000	81,858,511,000	81,858,511,000	0	0	△ 4,552,674,000
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	75,983,000	352,856,344	349,147,169	0	3,709,175	273,164,169
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,752,988,000	4,261,684,093	4,261,684,093	0	0	1,508,696,093
歳 入 合 計	159,057,236,000	155,890,131,437	155,886,422,262	0	3,709,175	△ 3,170,813,738

2 歳 出								
項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 業務取扱費	139,797,221,000	0	0	0	139,797,221,000	132,078,641,569	0	7,718,579,431
02 施設整備費	798,232,000	0	0	0	798,232,000	285,066,377	0	513,165,623
05 福祉施設費	18,002,696,000	137,119,500	0	0	18,139,815,500	12,210,137,978	0	5,929,677,522
06 年金資金運用基金出資	59,087,000	0	0	0	59,087,000	45,145,000	0	13,942,000
09 予備費 (959-...)	400,000,000	0	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000
歳出合計	159,057,236,000	137,119,500	0	0	159,194,355,500	144,618,990,924	0	14,575,364,576

【参考情報】

歳入に関する情報

①「国民年金勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 国民年金勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)国民年金勘定より受入				
(目)国民年金勘定より受入	86,411,185,000	81,858,511,000	81,858,511,000	△ 4,552,674,000
国民年金事業の福祉施設に要する費用の財源	85,846,595,000	81,309,896,000	81,309,896,000	△ 4,536,699,000
年金資金運用基金への出資金・交付金財源	564,590,000	548,615,000	548,615,000	△ 15,975,000

②「前年度剰余金受入」は、「一般会計より受入」と合わせて、歳出の「業務取扱費」の一部の財源に充てている。

貸借対照表

国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	平成16年3月31日	平成17年3月31日		平成16年3月31日	平成17年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4,608	11,267	未払金	12	16
未収金	0	3	前受金	137	—
前払費用	6	9	賞与引当金	2,732	2,709
有形固定資産	5,581	5,219	退職給付引当金	56,668	56,816
国有財産(公共用財産を除く)	5,403	5,054			
土地	3,744	3,512	<b>負債合計</b>	<b>59,550</b>	<b>59,542</b>
立木竹	3	3	<資産・負債差額の部>		
建物	1,337	1,254	資産・負債差額	△ 39,176	△ 32,270
工作物	318	284			
物品	177	164			
無形固定資産	10,176	10,772			
<b>資産合計</b>	<b>20,373</b>	<b>27,272</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>20,373</b>	<b>27,272</b>

## 業務費用計算書

### 国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
人件費	40,217		40,749	
賞与引当金繰入額	2,732		2,709	
退職給付引当金繰入額	3,329		2,131	
委託費	38,301		38,653	
国民年金勘定への繰入	10,301		347	
一般会計への繰入	6		4	
庁費等	49,173		48,196	
その他の経費	4,080		4,378	
減価償却費	3,506		3,534	
資産処分損益	836		528	
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>152,485</b>		<b>141,234</b>	

## 資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 30,012		△ 39,176	
II 本年度業務費用合計	△ 152,485		△ 141,234	
III 財源	143,321		151,136	
1 自己収入	503		617	
その他の財源	503		617	
2 他会計(勘定)からの受入	142,817		150,519	
一般会計からの受入	69,513		69,417	
国民年金勘定からの受入	73,303		81,102	
IV 無償所管換等	—		△ 2,995	
V 資産評価差額	—		—	
VI その他資産・負債差額の増減	—		—	
VII 本年度末資産・負債差額	△ 39,176		△ 32,270	



## 区分別収支計算書

### 国民年金特別会計業務勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<b>I 業務収支</b>				
<b>1 財源</b>				
資産の売却による収入	110		227	
その他の収入	112		121	
一般会計からの受入	69,513		69,417	
国民年金勘定からの受入	76,953		81,858	
前年度剰余金受入	3,517		4,261	
<b>財源合計</b>	150,207		155,886	
<b>2 業務支出</b>				
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>				
人件費	△ 47,011		△ 48,456	
委託費	△ 38,301		△ 38,653	
一般会計への繰入	△ 6		△ 4	
出資による支出	△ 56		△ 45	
庁費等の支出	△ 53,410		△ 52,551	
その他の支出	△ 4,080		△ 4,378	
<b>業務支出(施設整備支出を除く)合計</b>	△ 142,867		△ 144,090	
<b>(2)施設整備支出</b>				
建物に係る支出	△ 1,271		△ 372	
工作物に係る支出	△ 1,459		△ 156	
<b>施設整備支出合計</b>	△ 2,730		△ 528	
<b>業務支出合計</b>	△ 145,598		△ 144,618	
<b>業務収支</b>	4,608		11,267	
<b>本年度収支</b>	4,608		11,267	
資金からの受入	—		—	
資金(国民年金勘定)への繰入	△ 347		△ 8,655	
翌年度歳入繰入	4,261		2,611	
<b>収支に関する換算差額</b>	—		—	
資金本年度末残高	—		—	
<b>その他歳計外現金・預金本年度末残高</b>	347		8,655	
<b>本年度末現金・預金残高</b>	4,608		11,267	

## 注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### <有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

##### <無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### ② 引当金の計上基準及び算定方法

##### <賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当該年度に帰属する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### <退職給付引当金>

###### ・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

###### ・ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

###### ・ 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

### (2) 重要な会計方針の変更

#### <会計処理の原則又は手続の変更>

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が6百万円減少、退職給付引当金が5百万円増加、退職給付引当金繰入額が22百万円増加している。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、決算剰余金を計上している。
- ・ 「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・ 「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・ 「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法に夜減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・ 「未払金」には、職員等に対する児童手当未払金や公務災害補償費の未払額を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「国民年金勘定への繰入」には、前年度の決算剰余金のうち国民年金勘定の積立金に組み入れた額を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費等を計上している。

- ・「その他の経費」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、その他の財源を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入、雑益に係る収入額を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、国民年金法第 85 条、国民年金法等の一部を改正する法律附則 34 条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため国民年金勘定より業務勘定へ受け入れる額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省からの無償所管換に基づく資産の増加額及び整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等を加減した額を計上している。

#### <区分別収支計算書>

- ・「資産の売却による収入」には、資産の売却に伴う収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、国民年金法第 85 条、国民年金法等の一部を改正する法律附則 34 条の規定により、国庫から受け入れた国庫負担金に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため国民年金勘定より業務勘定へ受け入れる額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。

- ・「出資による支出」には、年金資金運用基金への出資額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機借料等の物件費を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。

- ③ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等  
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。  
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位:百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
延滞金	被保険者等	3
合計		3

② 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財 産を除く)	5,403	122	375	94	—	5,054
土地	3,744	105	337	—	—	3,512
立木竹	3	—	—	—	—	3
建物	1,337	10	28	65	—	1,254
工作物	318	5	9	29	—	284
物品	177	—	9	3	—	164
小計	5,581	122	385	98	—	5,219
(無形固定資産)						
電話加入権	121	0	—	—	—	122
ソフトウェア	10,054	4,031	—	3,436	—	10,650
小計	10,176	4,031	—	3,436	—	10,772
合計	15,757	4,154	385	3,534	—	15,991

(2)負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	16
合計		16

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国民年金事務取扱交付金	市町村	37,869	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国民年金事務従事者研修等委託費	①国民年金基金連合会 ②(社)日本国民年金協会 ③(財)社会保険健康事業財団 ④(社)全国国民年金福祉協会連合会 ⑤(財)社会保険協会 ⑥全国社会保険委員会連合会	280	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	無
年金資金運用基金交付金	年金資金運用基金	503	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額を交付	有
合計		38,653		

### 3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	352
雑益	雑益	264
合計		617

#### (2) 無償所管換等の明細

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	国土交通省所管一般会計	0	土地	公共物より編入	
財産の無償所管換等(渡)		△2,996	退職給付引当金	整理資源に係る退職給付引当金の再計算にかかる差額	
合計		△2,995			

### 4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	121
合計		121



(2) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	347
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	8,655
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	△347
本年度末残高	8,655